

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	利用者負担額軽減措置事業			420201	担当課	高齢者福祉課		
	開始年度	平成12(2000)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	柴田 みどり			
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 老人福祉費	決算附属資料	126	頁		
	施策の大綱	高齢者福祉の充実			関連計画等	-			
	施策名	高齢者の生活を支援する			根拠法令等	介護保険法			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	費用負担が困難な低所得者等が必要な介護保険のサービスを安心して利用できるようにする。 (社会福祉法人軽減、離島等地域軽減)							
	対象者	利用者負担段階1・2段階	対象者数	307	一人当たりコスト	12.31			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	当該事業の対象者である低所得者等に対し軽減証等を発行し、以下のとおり負担の軽減を図る。 (社会福祉法人軽減) 生活保護受給者は、個室の居住費に係る利用者負担を100%軽減。生活保護受給者以外は、サービス利用に係る利用者負担、食費、居住費の25%を軽減。 (離島等地域軽減) 15%の特別地域加算をされた介護報酬について、利用者負担を10%から9%に軽減。 2種ともに、社会福祉法人が実施した軽減分の一部を補助。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		補助金		社会福祉法人等による利用者負担軽減補助金			2,509		
補助金		離島等地域における特別地域加算分補助金			273				
軽減証の印刷等		軽減証の印刷			33				
軽減証等の郵送		軽減証及び更新案内の郵送			31				
関連事業									
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		3,654	3,378	3,292			
		補正予算等・・・②		0	0	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		914	845	823			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		2,740	2,533	2,469			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)		介護サービス利用者負担金軽減事業		2,134	府補助金	22	頁
	職員人件費		従事職員数(正職/嘱託)		0.05/0	0.05/0	0.05/0	/	
		概算人件費・・・④		400	400	400			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			4,054	3,778	3,692				
執行状況	執行額・・・⑥			1,575	2,846				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			43.1%	84.3%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		サービス種類	数	6/17	8/17	/ 17			
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		利用者数	人	121/596	121/307	/ 307			
		単位あたりコスト		13.0	23.5				
			/	/	/				
	単位あたりコスト		0.0	0.0					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・保険者(市)の必須業務として国制度に準拠し、実施している。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・補助金の割合は、国制度により規定されており、利用者負担も国の実施要領で規定されている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・生活保護受給者や低所得者が必要な支援を受けることができるため、有効な手段である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	社会福祉法人等による利用者負担の軽減については、生計が困難な低所得者等が、必要な介護保険のサービス安心して利用することができる。また、対象となる社会福祉法人も全ての法人から実施する旨の申出がなされており、利用にあたっての環境整備が図られているところは評価できる。	
	今後の課題及び方向性	引き続き、社会福祉法人の協力を得て、事業を継続していく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p> <p>・利用者負担額軽減については、A)低所得者等の人数の把握、B)そのうち要介護認定者数の把握、C)そのうち介認給付を受けた人数の把握を行い、C/Bが成果指標になるのではないかと。すなわち、低所得者等で要介護認定を受けた人が、安心して介護サービスをうけているかどうか、それを成果指標とすべきである。一方、自立についても重要であるから、当該事業の対象者で、介護から自立した人数を把握し、自立する人数の目標値を定め、もう一つの成果指標とすることもかんがえられる。まずは現状把握を行い、制度がうまく機能しているかどうかを考え、成果指標を作成すること。ただし、離島等地域における利用者負担軽減については、成果指標の設定が難しく、今後の課題とする。</p> <p>・アウトカムの設定を適切に設定していただきたい。</p> <p>・対象者には必要な制度であると思う</p> <p>・制度があるから事業をするのではなく、成果が見えるように実態把握をしてもらい、有効なものにしていただきたい</p> <p>・額は小さいが、離島等～のほうについては比較を</p>		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	福知山市高齢者福祉センター指定管理事業			420204	担当課	高齢者福祉課	
	開始年度	平成16(2004)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	柴田 みどり		
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 老人福祉費	決算附属資料	126	頁	
	施策の大綱	高齢者福祉の充実			関連計画等	-		
	施策名	高齢者の生活を支援する			根拠法令等	高齢者生活福祉センター運営事業実施要綱(厚生労働省通知)		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	在宅での独立した生活することが困難な高齢者に一時的な住居の提供を行ったり、デイサービスを利用することにより住み慣れた地域で暮らし続けることを目指す。						
	対象者	要支援・要介護認定者及び在宅での生活に不安がある高齢者	対象者数	3,089	一人当たりコスト	5.61		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 社会福祉法人福知山学園						
	事業概要	老人デイサービス及び居住部門である生活支援ハウスの管理運営、施設の維持管理業務を行う。						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		公の施設の管理業務		人件費、施設管理経費			16535	
関連事業	三和町高齢者生活福祉センター指定管理事業							
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		16,535	16,535	16,535		
		補正予算等・・・②		0	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		16,535	15,968	16,535		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	567	0		
		特定財源名称(H29実績)	利用者負担金			512	雑入	46 頁
		電柱占用料			24	使用料	8 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.10/0	0.10/0	0.10/0	/	
		概算人件費・・・④		800	800	800		
	総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			17,335	17,335	17,335		
執行状況	執行額・・・⑥		16,535	16,535				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		生活支援ハウス稼働率	%	99.2/100	87.5 / 100	/ 100	100	
				/	/	/		
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		生活支援ハウス入所数	人	119 / 120	105/ 120	/ 120	120	
		単位あたりコスト		138.9	157.5			
			/	/	/			
	単位あたりコスト		0.0	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・市民の生活環境の確保として、民間だけでは担えないサービスとして必要性が高い。 ・市としての考え方として業務委託になるが民間事業者にも担えようとする。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・国が示した負担基準であり収入に応じた負担となっている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・在宅生活に不安がある中で介護保険施設以外の居住部門の提供として有効に活用されている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	センターの生活支援ハウスは、一人暮らし、高齢者世帯等が増加する中で退院後の受け皿としてのニーズが高いが、入居者の長期化と、入居希望者の身体状況により受け入れが厳しいケースもある。10室と限られた部屋数であり入居の長期化を見直す必要がある。	
	今後の課題及び方向性	公共施設マネジメント実施計画の中で民間活力を視野にいれ民間譲渡を計画している。譲渡条件の整理を行い指定管理者と協議を行う必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p> <p>・「生活支援ハウス(一時的)⇒養護老人ホーム又は自宅」というのが本来の趣旨であるが、入所の長期化、固定化が常態となっていないか? ⇒制度の全体を抜本的に見直す必要 ・生活支援ハウスを続けるのか(入居期間が長期化傾向)、止めるのか判断が必要 ⇒サービス付高齢者住宅への誘導は?</p>		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p>		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<p style="text-align: center;">方針区分</p>	<p style="text-align: center;">内 容</p>	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p style="text-align: center;">予算額の反映状況(対H30)</p> <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	
		<p style="text-align: center;">担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】</p>		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	老人保護措置事業			420213	担当課	高齢者福祉課		
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	柴田 みどり			
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 老人福祉費	決算附属資料	126	頁		
	施策の大綱	高齢者福祉の充実			関連計画等	-			
	施策名	高齢者の生活を支援する			根拠法令等	老人福祉法			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	経済的・環境的な理由等により、在宅で生活していくことが困難な高齢者を養護老人ホームに措置し、社会復帰の促進及び自立のために必要な指導及び訓練その他の援助を行う。							
	対象者	在宅生活が困難な高齢者	対象者数	1,000	一人当たりコスト	150.51			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	養護老人ホームへの措置を行う。 ■平成30年3月末時点措置者数:66人							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		措置費		入所措置費			132,352		
委員報償費		老人ホーム入所判定委員 5,000円/回			25				
関連事業									
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		153,431	148,988	148,728			
		補正予算等・・・②		0	0	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		153,431	148,988	148,728			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.14/0	0.19/0	0.19/0	/		
概算人件費・・・④		1,120	1,520	1,520					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			154,551	150,508	150,248				
執行状況	執行額・・・⑥		125,776	132,377					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		82.0%	88.9%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		入所者数	人	64 / 70	66 / 70	/ 70	70		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		入所判定委員会の回数	回	2/4	2/4	/ 4	4		
		単位あたりコスト		62,888.0	66,188.5				
		単位あたりコスト		0.0	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	家庭環境や経済的な事情により、在宅生活が困難な高齢者に安心して生活できる場所やサービスを提供するためには支援が必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	事務費の算定基準によるものであり、コスト削減の余地はない。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	老人福祉法に基づく措置であるため、指標の設定等は困難である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	居宅での生活を継続していくことが困難な老人に対し、入所措置を行うことで心身の健康の保持及び生活の安定を図れている。	
	今後の課題及び方向性	今後、生活困難な高齢者の増加が想定されるところであり、相談・支援体制との連携のもと、適切な入所判定により、限られた入所定員のもとで緊急度・必要度を判断し、有効な措置を継続していく必要がある。また、利用料滞納者からの滞納料金の回収が課題である。今後も引き続き入所申請者及び入所待機者への調査・訪問を継続して実施していくとともに、債権の回収を図り、適正な運営に努めていく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・措置入所の基準を見える化すること</li> <li>・物理的に退所ということが考えにくい中で、持続可能な状況を保っているかどうか、不断の検討を行うこと</li> <li>・他市の事例を参考に判定基準etcについて見直しの検討を</li> </ul>		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	高齢者保健福祉計画推進事業			420218	担当課	高齢者福祉課		
	開始年度	平成9年度	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	柴田 みどり			
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 老人福祉費	決算附属資料	126・128	頁		
	施策の大綱	高齢者福祉の充実			関連計画等	-			
	施策名	高齢者の生活を支援する			根拠法令等	老人福祉法、介護保険法			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	3年間の高齢者保健福祉施策の基本的な指針となる本計画を策定することにより、中期的な視点から介護保険事業の規模(施設整備、在宅介護供給量)を設定し、それに応じた介護保険料額を決定するなど、介護保険の計画的推進を図る。また、社会情勢や今後の人口構造の変化への対策をより一層推進するため、本市の高齢者保健福祉の基本的な方針を定め、具体的に取り組むべき施策を明らかにする。							
	対象者	市内高齢者	対象者数	23,090	一人当たりコスト	0.31			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 株式会社日本出版							
	事業概要	H30～H32年度を計画期間とする第8次福知山市高齢者保健福祉計画について、民生委員、老人クラブ連合会、自治会長、地区福祉推進協議会、社会福祉協議会等の代表者で構成する高齢者対策協議会において、各施策や事業等の進捗状況の報告と今後の方向性等について議論を行う。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		高齢者対策協議会委員報酬		高齢者対策協議会出席委員への報酬			664		
旅費		普通旅費			36				
郵送料		計画策定に係る調査票回収のための郵送料等			20				
委託料		計画策定に係る委託料			2,268				
関連事業									
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		3,603	3,567	625			
		補正予算等・・・②		0	0	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		2,103	2,067	179			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		1,500	1,500	446			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)	市町村高齢化対策推進事業費補助金			615	府補助金	24	頁
									頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.15/0	0.45/0	0.45/0				
	概算人件費・・・④		1,200	3,600	3,600				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			4,803	7,167	4,225				
執行状況	執行額・・・⑥		2,659	2,988					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		73.8%	83.8%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		計画の目標達成度	%	-/100	89.4/100	/100	100		
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		高齢者対策協議会の回数	回	2 / 5	5 / 5	/ 5	5		
		単位あたりコスト		1,329.5	597.6				
			/	/	/				
	単位あたりコスト								

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	高齢者保健福祉計画は老人福祉法に基づき策定するものであり、また3年間の介護保険をはじめとした高齢者福祉施策の方針を示すものであり、策定しなければならない。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	本計画の基礎資料となる調査や計画策定事務については委託しているが、専門的な知識が必要であることや事務効率の観点からも今後も同様の取り扱いが望ましいと考える。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	高齢者対策協議会において、十分に議論いただいている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	高齢者保健福祉計画については、高齢者対策協議会にて意見を聴取しながら策定していく。平成28年度及び平成29年度は単位コストが上がっているが、これは平成28年度に計画策定のためのニーズ調査委託業務を行い、平成29年度には計画策定委託業務を行ったためである。平成29年度には高齢者対策協議会を5回(部会開催1回含む)開催し、第8次計画の策定について十分な議論が行えた。	
	今後の課題及び方向性	高齢者保健福祉計画は、3年間の計画期間で、計画策定に向けた調査、計画策定、計画の進捗状況の管理という形でサイクルを回している。地域包括ケアシステムの構築や高齢者福祉の向上に向けた施策展開を図るため、福祉や保健分野にとどまらず、医療分野とも連携を進めるなど、平成29年度中に高齢者対策協議会において議論を重ね策定した第8次高齢者保健福祉計画の進捗状況管理等のPDCAサイクルを円滑に行う。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見		
三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見			
	<p>・これまでの計画を評価できる総合的な成果指標を作成し、これまでの計画策定事業が、どれだけ結果としての成果をあげたのかを示すべきである。現在の計画策定事業そのものを評価することは難しい。しかし、過去の事業については、すでに計画が実行されていることから、評価できる。その評価を対策協議会に示し、よりよい計画を作成してもらうようにすれば良い。協議会の委員についても、地域のために発言してくれているかどうかチェックが必要である。</p> <p>・アウトカムの設定を適切に行うこと</p> <p>・高対協の議論が形式的にならないよう留意をする必要がある。部会での議論が活発に行われるような工夫と、それらをP-D-CAサイクルに取り込む工夫を。</p> <p>・コンサルに任せている部分で、自分たちでやった方がいいものはないかのチェックを</p> <p>・単に3年周期でまわしていくのではなく、これまでのを評価して精度をあげるとか、より効果あるようになっていることを伝えてもらいたい</p>			
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	三和町高齢者生活福祉センター指定管理事業			420220	担当課	高齢者福祉課			
	開始年度	平成3(1991)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	柴田 みどり		
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 老人福祉費	決算附属資料		128	頁		
	施策の大綱	高齢者福祉の充実			関連計画等	-				
	施策名	高齢者の生活を支援する			根拠法令等	高齢者生活福祉センター運営事業実施要綱(厚生労働省通知)				
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )								
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	老人デイサービス及び居住部門である生活支援ハウスの管理運営、施設の維持管理業務を行う。								
	対象者	要支援・要介護認定者及び在宅での生活に不安がある高齢者	対象者数	3,089		一人当たりコスト	4.81			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 社会福祉法人清和会みわ								
	事業概要	老人デイサービス及び居住部門である生活支援ハウスの管理運営、施設の維持管理業務を行う。								
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費		
		公の施設の管理業務		人件費、施設管理経費				14,071		
関連事業	福知山市高齢者福祉センター指定管理事業									
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求			
	事業費	当初予算・・・①		14,071	14,071	14,071				
		補正予算等・・・②		0	0	0				
		繰越し等・・・③		0	0	0				
	財源内訳	一般財源		14,071	13,571	14,071				
		国支出金		0	0	0				
		府支出金		0	0	0				
		地方債		0	0	0				
		その他特財		0	500	0				
		特定財源名称 (H29実績)	利用者負担金			1,078	雑入	46 頁		
		電柱占用料			96	使用料	8 頁			
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.10/0	0.10/0	0.10/0				
概算人件費・・・④		800	800	800						
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			14,871	14,871	14,871					
執行状況	執行額・・・⑥		14,071	14,071						
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%						
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		生活支援ハウス稼働率	%	69.2 / 100	71.7 / 100	/ 100	100			
				/	/	/				
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		生活支援ハウス入所数	人	83 / 120	86 / 120	/ 120	120			
		単位あたりコスト		169.5	163.6					
			/	/	/					
	単位あたりコスト		0.0	0.0						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・市民の生活環境の確保として、民間だけでは担えないサービスとして必要性が高い。 ・市としての考え方として業務委託になるが民間事業者にも担えと考える。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・国が示した負担基準であり収入に応じた負担となっている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・在宅生活に不安がある中で介護保険施設以外の居住部門の提供として有効に活用されている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	一人暮らし、高齢者世帯等が増加する中で退院後の受け皿としてのニーズが高いが、入居者の長期化と、入居希望者の身体状況により受け入れが厳しいケースもある。10室と限られた部屋数であり入居の長期化を見直す必要がある。	
	今後の課題及び方向性	公共施設マネジメント実施計画の中で民間活力を視野にいれ民間譲渡を計画している。譲渡条件の整理を行い指定管理者と協議していく必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見 ・福知山市高齢者福祉センター指定管理事業と同様 ・「生活支援ハウス(一時的)⇒養護老人ホーム又は自宅」というのが本来の趣旨であるが、入所の長期化、固定化が常態となっていないか？ ⇒制度の全体を抜本的に見直す必要 ・生活支援ハウスを続けるのか(入居期間が長期化傾向)、止めるのか判断が必要 ⇒サービス付高齢者住宅への誘導は？		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	老人福祉施設維持管理事業			420227	担当課	高齢者福祉課	
	開始年度	平成27(2015)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	柴田 みどり		
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 老人福祉費	決算附属資料	128	頁	
	施策の大綱	高齢者福祉の充実			関連計画等	公共施設マネジメント実施計画		
	施策名	高齢者の生活を支援する			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	老人福祉施設を安全快適に利用いただくために維持管理を行う。						
	対象者	施設利用者	対象者数	5,000	一人当たりコスト	0.46		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	高齢者福祉課所管施設の維持管理						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		施設修繕		施設修繕経費			994	
役務費		保険料			41			
備品購入		備品購入			43			
関連事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		833	833	833		
		補正予算等・・・②		0	245	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		833	1,078	833		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.05/0	0.15/0	0.15/0	/	
概算人件費・・・④		400	1,200	1,200				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			1,233	2,278	2,033			
執行状況	執行額・・・⑥		519	1,078				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		62.3%	100.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		機能不全による稼働休止日	日	0 / 0	0 / 0	/ 0	0	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		施設設備に係る苦情件数	件	0/0	0/0	/0	0	
		単位あたりコスト		0.0	0.0			
			/	/	/			
	単位あたりコスト		0.0	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	安全快適な施設利用のため必要である
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	長期継続契約の活用を行っている
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	安全快適な施設利用のため必要である
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	安全快適な施設利用のため必要である	
	今後の課題及び方向性	公共施設マネジメントの計画と照らしながら引き続き維持管理を行っていく		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見 ・既に進んでいる公共施設マネジメント計画に照らして、今後も維持管理を続けるのか、民間譲渡するのか、地元や指定管理者とも協議をしながら、進めていただきたいと思います。 ・成果実績と活動実績について、「維持管理を実施した施設の数」や「事故件数」などといった何らかの指標を示していただきたいです。 ・入居者がいる市の施設に対する維持管理費用のため必要経費である。 ・今後、庁内で調整を取りながら、指定管理者に対して譲渡の協議を前へ進めていってほしい。 ・本市の公共施設マネジメント計画に基づき、それぞれの施設のあり方を考慮しながら、事業が進められていると思う。今後も、維持管理を行いつつ、地域住民や利用者への説明をしっかりと行いながら、引き続きマネジメント計画に合わせて事業を進めていただきたい。 ・引き続き関係機関等と綿密な調整を行い、福祉機能を確保した上での施設整理等効率的な事業運営に努めていただきたい。		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	在日外国人高齢者福祉給付金支給事業			420228	担当課	高齢者福祉課		
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	柴田 みどり			
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 老人福祉費	決算附属資料	128	頁		
	施策の大綱	高齢者福祉の充実			関連計画等	-			
	施策名	高齢者の生活を支援する			根拠法令等	福知山市在日外国人高齢者福祉給付金支給要綱			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	高齢年金等の支給を受けることのできない高齢者に対し、給付金を支給することで高齢者福祉の充実を図る。							
	対象者	高齢年金等の対象外である在日外国人	対象者数	1	一人当たりコスト	800.00			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	国民年金制度の改正により昭和57年1月1日から在日外国人高齢者にも国民年金法が適用された際、同法の高齢年金等の支給を受けることのできない高齢者に対し、給付金を支給する。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		扶助費		在日外国人高齢者福祉給付金			170		
関連事業									
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		240	240	120			
		補正予算等・・・②		0	0	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		240	240	120			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.06/0	0.07/0	0.07/0	/		
概算人件費・・・④		480	560	560					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			720	800	680				
執行状況	執行額・・・⑥		240	170					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	70.8%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		支給率	%	100 / 100	100 / 100	/100	100		
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		支給対象者数	人	2 / 2	2 / 2	/1	1		
		単位あたりコスト		120.0	85.0				
			/	/	/				
	単位あたりコスト		0.0	0.0					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	制度の受けられない方への給付金であるため、必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	3ヶ月に一度の給付であり、効率性はよいと考えられる。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	制度の受けられない方への給付金であるため、有効と考えられる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	国民年金制度の改正により昭和57年1月1日から在日外国人高齢者にも国民年金法が適用された際、同法の老齢年金等の支給を受けることのできない高齢者への給付金であり、対象者への給付は達成できている。	
	今後の課題及び方向性	国民年金制度の改正により昭和57年1月1日から在日外国人高齢者にも国民年金法が適用された際、同法の老齢年金等の支給を受けることのできない高齢者への給付金であり、現在の対象者に対して現行どおり支給を継続する。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・制度の狭間にある人の救済という意味合いを踏まえて、他市(大阪市など)の参考事例を収集し、検証を行うこと</li> <li>・事業統合が可能であれば統合について検討</li> </ul>		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	老人福祉施設改修事業			420229	担当課	高齢者福祉課	
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	柴田 みどり		
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 老人福祉費	決算附属資料	128	頁	
	施策の大綱	高齢者福祉の充実			関連計画等	公共施設マネジメント実施計画		
	施策名	高齢者の生活を支援する			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	老人福祉施設を安全快適に御利用いただくために機能修復を目的として改修を行う。						
	対象者	施設利用者	対象者数	5,000	一人当たりコスト	1.43		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 西日本電信電話株						
	事業概要	高齢者福祉課所管施設(ほほえみの里、三和町高齢者生活福祉センター)の機能維持						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		施設改修		消防設備工事			4,257	
委託料		電話設備更新			1,169			
関連事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		4,600	5,250	14,100		
		補正予算等・・・②		1,080	0	0		
		繰越し等・・・③		△ 1,080	1,080	0		
	財源内訳	一般財源		700	990	0		
		国支出金		0	540	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		3,900	4,800	11,600		
		その他特財		0	0	2,500		
		特定財源名称 (H29実績)	高齢者施設等防犯対策強化補助金			270	国庫補助金	16 頁
			過疎対策債			4,400	市債	48 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.10/0	0.10/0	0.10/0	/	
		概算人件費・・・④		800	800	800		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			5,400	7,130	14,900			
執行状況	執行額・・・⑥		4,009	5,426				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		87.2%	85.7%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		機能不全による稼働休止日	日	0 / 0	0 / 0	/ 0	0	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		施設設備に係る苦情件数	件	0/0	0/0	/0	0	
		単位あたりコスト		0.0	0.0			
			/	/	/			
	単位あたりコスト		0.0	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	施設の有する機能の維持・改善に必要である
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	年次計画を策定し計画的な改修を行う。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	年次計画を策定し計画的な改修を行う。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	安全快適な施設利用のため必要である	
	今後の課題及び方向性	公共施設マネジメントの計画と照らしながら引き続き維持管理を行っていく		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・年次計画に基づき、年度毎の負担に大きな差異の出ないように努めること</li> <li>・年次計画があって普建調での「H32又はH33」での終了ができるならよいが、まだ続くなら追加を</li> </ul>		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	福祉電話設置事業			420230	担当課	高齢者福祉課	
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	柴田 みどり		
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 老人福祉費	決算附属資料	128	頁	
	施策の大綱	高齢者福祉の充実			関連計画等	-		
	施策名	高齢者の生活を支援する			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	重度身体障害者の居宅に福祉電話を設置し情報収集手段の確保を図る。						
	対象者	聴覚障害者又は外出困難な重度の身体障害者のみの世帯	対象者数	6	一人当たりコスト	48.50		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	重度身体障害者(聴覚障害者)宅に設置してある福祉電話の基本料金を負担する。 ・新規設置は平成22年度から廃止しており、平成26年度以降既設利用者6台のみ費用負担を行っている。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		役務費		電話基本料金			131	
関連事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		130	130	0		
		補正予算等・・・②		1	1	0		
		繰越し等・・・③			0	0		
	財源内訳	一般財源		131	131	0		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.02/0	0.02/0	0./0	/	
概算人件費・・・④		160	160	0				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			291	291	0			
執行状況	執行額・・・⑥		131	131				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		設置者数	人	6 / 6	6 / 6	/ 6	6	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		設置者数	人	6 / 6	6 / 6	/ 6	6	
		単位あたりコスト		21.8	21.8			
				/	/	/		
	単位あたりコスト		0.0	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・聴覚障害者にとっての唯一の情報収集手段であるFAX回線の設置負担は必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・通話料は利用者負担となっている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・既設利用者のみであるが、聴覚障害者にとっては情報収集伝達手段として最低限確保されるべきものと判断する。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	・事業縮小を行ったものの聴覚障害者の情報収集伝達手段の確保のため必要である既設利用者のみと限定	
	今後の課題及び方向性	平成30年度から、在宅高齢者福祉関連事務事業へ		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見 ・担当を障害者福祉課に移すこと(平成23年度以降、新規設置受付がなく、利用者は障害のある方のみである) ・利用状況を一度確認すること ・H23以降、新規設置受付はしていない		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	成年後見センター運営事業			420232	担当課	高齢者福祉課				
	開始年度	平成25(2013)		終了予定年度	平成30(2018)		作成責任者	柴田 みどり			
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 老人福祉費	決算附属資料		128	頁			
	施策の大綱	高齢者福祉の充実				関連計画等	-				
	施策名	高齢者の生活を支援する				根拠法令等	福知山市成年後見センター実施要綱				
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )									
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	成年後見制度に関する総合的な相談窓口を設置することで、判断能力が十分でない方が成年後見制度を円滑に利用できるよう支援を行う。									
	対象者	認知症、知的障害、精神障害などにより判断能力が十分でない人	対象者数	4,917		一人当たりコスト	1.74				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 福知山市社会福祉協議会									
	事業概要	①成年後見制度に関する相談及び利用支援 ②成年後見制度に関する広報及び啓発 ③市民後見人の育成 ④市民後見人候補者の登録、受任調整 ⑤市民後見人の適正な活動のための支援体制構築 ⑥成年後見制度に関わる関係機関との連携									
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容					H29経費		
		委託料		人件費、運営委員報酬、交通費、消耗品費、啓発費					6,300		
旅費		出張旅費					7				
関連事業	成年後見制度利用支援事業										
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求				
	事業費	当初予算・・・①		6,607	6,328	6,364					
		補正予算等・・・②		0	0	0					
		繰越し等・・・③		0	0	0					
	財源内訳	一般財源		4,490	3,067	3,103					
		国支出金		0	0	0					
		府支出金		2,117	3,261	3,261					
		地方債		0	0	0					
		その他特財		0	0	0					
		特定財源名称 (H29実績)	医療介護提供体制改革推進交付金			3,261	府補助金	24 頁			
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.25/0.1	0.25./0.1	0.25./0.1	/				
概算人件費・・・④		2,250	2,250	2,250							
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		8,857	8,578	8,614							
執行状況	執行額・・・⑥		6,300	6,307							
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		95.4%	99.7%							
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標				
		相談延件数	件	50 / 100	65 / 80	/ 80	80 / 年				
				/	/	/	/				
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標				
		専門職相談件数	件	12 / 20	19 / 20	/ 20	20 / 年				
		単位あたりコスト		525.0	331.9						
			/	/	/						
	単位あたりコスト		0.0	0.0							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	*高齢者の増加や、成年後見制度利用促進法の施行等により、成年後見制度への社会的な関心は高まっている。専門的な相談機関の需要も増大すると見込まれる。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	*専任職員を1名配置しており、兼任職員と合わせて1.5人分の人件費が含まれている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	*成果実績、活動実績ともに見込みに届いていない。市民が利用しやすいセンターとするため、ニーズ調査や、センターのあり方の検討が必要である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	相談延件数は横ばいである。専門職相談会は、毎年度6～3月に10回開催しており、コンスタントに相談が寄せられている。本人や家族からの相談だけでなく、高齢者や障害者に関わっている支援者からの相談が増加しており、専門的な相談機関としての認識が広がっていると思われる。 29年度には、市民後見人養成講座を実施し、7名の受講のうち、5名の登録者があった。	
	今後の課題及び方向性	今後、成年後見制度に関する専門的な相談機関の需要は高まっていくと見込まれる。相談だけでなく、申立の支援についても、より細やかで柔軟な対応が求められている。市民後見人の登録者も増加したため、受任に向けて、一層家庭裁判所等の関係機関との連携が必要である。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ニーズの把握、必要としている人へのアプローチや関係機関との連携など枠組構築が必要である。</li> <li>・社協との連携は必要であるが、ニーズの増加を想定し、社協以外との連携も必要ではないか。</li> <li>・事業者選定に際しては、仕様の中に市の活動目標やビジョンを盛り込み、条件に反映させ固定化しない工夫も必要である。</li> <li>・当面は、知ってもらい、裾野を広げるとのことなので、市民後見人数などを指標とすべき。 (判定人意見)</li> <li>・競争の原理が働かないのであれば、より深く行政がかかわっていくことが必要となる。</li> </ul>		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	夜久野町老人憩いの家管理事業			420234	担当課	高齢者福祉課		
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	柴田 みどり			
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 老人福祉費	決算附属資料	128	頁		
	施策の大綱	高齢者福祉の充実			関連計画等	-			
	施策名	高齢者の生活を支援する			根拠法令等	-			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	高齢者福祉の向上、高齢者相互のふれあいを深めるための地域活動の利用拠点のため設置する。							
	対象者	地元老人クラブ等高齢者	対象者数	691	一人当たりコスト	0.44			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	地元老人クラブ等高齢者の活動の場							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		維持管理費用		光熱水費			126		
関連事業									
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		144	144	144			
		補正予算等・・・②		0	0	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		144	144	144			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.02/0	0.02/0	0.02/0	/		
概算人件費・・・④		160	160	160					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			304	304	304				
執行状況	執行額・・・⑥		105	126					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		72.9%	87.5%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		機能不全による稼働休止日	日	0 / 0	0 / 0	/ 0	0		
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		施設設備に係る苦情件数	件	0/0	0/0	/0	0		
		単位あたりコスト		0.0	0.0				
			/	/	/				
	単位あたりコスト		0.0	0.0					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	・本用途としては市内唯一の施設であるが、利用者が施設の存する地域住民に限定されており、また、近隣に類似機能を持つ公共施設が存在する。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・地元老人会が日常の維持管理は実施している。 ・施設維持管理経費のみ市負担としている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・本用途としては市内唯一の施設であるが、利用者が施設の存する地域住民に限定されており、また、近隣に類似機能を持つ公共施設が存在する。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	近隣に類似機能を持つ公共施設が存在するとともに、地元老人会等が限定的に利用しており、地元との合意形成により譲渡を進める必要がある。	
	今後の課題及び方向性	地域合意のもとで、地域に施設を譲渡するとともに、複数の地域が開放型自治会館として利用できるよう（地域における貸館機能を有する施設として運用できるよう）、維持・更新等に補助制度を設け、地域が地域の施設として管理運営を行っていけるよう支援する。		
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内） 【行革担当課記入】	所見 ・既に進んでいる公共施設マネジメント計画に照らして、今後も維持管理を続けるのか、民間譲渡するのか、地元や指定管理者とも協議をしながら、進めていただきたいと思います。 ・成果実績と活動実績について、「維持管理を実施した施設の数」などといった何らかの指標を示していただきたいと思います。 ・現状、市の施設である以上は、最低限の維持管理経費の負担は不可避。 ・現状の利用状況、立地からも地元外からの利用者が見込めない等から判断すると、地元への譲渡を進めていく必要がある。 ・担当課においても課題を認識されているが、周辺に代替機能のある施設がいくつかあり、利用回数も低い。 ・周辺施設を含めた施設利用者（地元）や周辺施設の管理担当課、公共施設マネジメント担当課との調整を行い、地区内での公共施設のあり方について一定の整理が必要。		
	三次評価（外部） 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	認知症地域支援体制構築事業			420267	担当課	高齢者福祉課			
	開始年度	平成28(2016)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	柴田 みどり		
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 老人福祉費	決算附属資料		130	頁		
	施策の大綱	高齢者福祉の充実			関連計画等	-				
	施策名	高齢者の生活を支援する			根拠法令等	-				
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )								
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	認知症の人とその家族が住みなれた地域でいつまでも自分らしく暮らしていける地域支援体制を構築する								
	対象者	認知症の人とその家族	対象者数	5,740		一人当たりコスト	0.80			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>								
	事業概要	①地域での居場所の確保、②家族支援、③地域の人への理解の啓発、④専門職の介入により認知症の初期段階に適切な介護や医療に繋げるための認知症カフェ設置に係る経費を助成する。								
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費		
		負担金及び交付金		認知症カフェ設置経費補助(1か所)				379		
関連事業	(介護保険事業特別会計)認知症施策推進事業									
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求			
	事業費	当初予算・・・①		0	3,000	2,000				
		補正予算等・・・②		2,858	0	0				
		繰越し等・・・③		0	0	0				
		財源内訳	一般財源		0	0	0			
			国支出金		0	0	0			
			府支出金		2,858	3,000	2,000			
			地方債		0	0	0			
			その他特財		0	0	0			
			特定財源名称 (H29実績)	地域包括ケア総合交付金			379	府補助金	22 頁	
								頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.2/0	0.2/0	0.2/0	/			
概算人件費・・・④		1,600	1,600	1,600						
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			4,458	4,600	3,600					
執行状況	執行額・・・⑥		2,300	379						
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		80.5%	12.6%						
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		認知症カフェ利用者人数(延べ)	人	79/540	248/540	/540	540			
				/	/	/				
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		認知症カフェ設置か所数	か所	4/3	1/3	/3	9			
		単位あたりコスト		575.0	379.0					
			/	/	/					
	単位あたりコスト		0.0	0.0						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	認知症カフェ運営については、認知症カフェが持つ機能を踏まえ、民間事業者により地域の現状に沿った運営が行われている。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	京都府新・地域包括ケア総合交付金(補助率10/10)を活用。経費内訳については京都府の交付金対象経費に基づき整理を行い、設置に係る経費補助を行った。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	H30年度設置となる認知症初期集中支援チームと連動した認知症カフェの運営により、認知症の人とその家族への支援の充実が期待出来る。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症カフェ設置経費補助であり、今後継続的に認知症カフェが開催されることにより、認知症の人とその家族の身近な相談の場となることが期待される。</li> <li>・平成30年度設置となる「認知症初期集中支援チーム」と連携するためにも平成31年度を目途に日常生活圏域(9か所)に整備予定としていく。</li> </ul>	
	今後の課題及び方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度設置となる「認知症初期集中支援チーム」の運用にあたり、認知症カフェと連携した支援体制の構築が課題となる。認知症カフェの立上げ及び機能拡充に係る経費補助に関しては、平成31年度を目処とする。運営に関しては設置団体が主体的に実施できるよう市は設置団体に対して相談内容に応じた情報提供を行い支援体制を構築していくとする。</li> </ul>		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・府の直接事業とすべき(切り替える要望を検討すること)⇒市が介在することで生じる付加価値はほとんどない。</li> <li>・民間の自立したサービスとして展開されることを期待する</li> <li>・本人や家族、専門家、支援者らのためになってはいるだろうが、行政が永続的に支援すべきものとなるわけではない⇒市として、これらと連携、あるいはバックアップするための機能として必要なことを整理し備えておくこと(地域包括の相殺対応など)</li> <li>・目標は「9圏域で1つずつ配置」であるが南陵に2つできている。地域バランスはどうか?</li> </ul>		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充				

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	大江町老人福祉センター指定管理事業			420277	担当課	高齢者福祉課		
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	柴田 みどり			
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 老人福祉費	決算附属資料	130	頁		
	施策の大綱	高齢者福祉の充実			関連計画等	-			
	施策名	高齢者の生活を支援する			根拠法令等	福知山市大江町老人福祉センター条例			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	老人の心身の健康増進と福祉の向上に資するため設置する							
	対象者	地域住民、高齢者	対象者数	1,886	一人当たりコスト	2.51			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 社会福祉法人 福知山市社会福祉協議会							
	事業概要	施設利用に関する業務及び維持管理業務を行う。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		公の施設の管理業務		人件費、維持管理経費			4,340		
関連事業									
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		4,340	4,340	0			
		補正予算等・・・②		0	0	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		4,340	4,229	0			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	111	0			
		特定財源名称 (H29実績)	実費徴収		61	雑入	42	頁	
		電柱占用料		64	使用料	8	頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.10/0	0.05/0	0./0	/			
	概算人件費・・・④		800	400	0				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			5,140	4,740	0				
執行状況	執行額・・・⑥		4,340	4,340					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		利用団体数	団体	10 / 9	10 / 9	/			
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		利用者数	人	3,064 / 3,200	3,223 / 3,000	/			
		単位あたりコスト		1.4	1.3				
			/	/	/				
	単位あたりコスト		0.0	0.0					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	施設老朽化により、周辺施設等を代替機能として活用すべきである。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	福祉団体等は無料で利用となっている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	高齢者全般というより、限定的な団体の利用であり、周辺施設や類似機能へ再編していくべきである。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	福祉団体等の会議借用が実態であり、公共施設マネジメント実施計画に基づき周辺施設の活用や介護予防事業等を通して機能集約をすべきと考える。	
	今後の課題及び方向性	利用状況の低下及び施設の大規模改修が想定されることから、地元説明、利用者合意のもと統合・廃止とする。(平成29年度末で廃止) 跡地の管理・活用が課題である。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・跡地活用については、早急に(草刈りなど維持管理もかかるため)</li> <li>・用途を廃止したら、資産活用課で活用方法を検討する方が効果的</li> <li>・H30廃止。サウンディングも実施予定</li> </ul>		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	医療・介護・福祉総合確保ビジョン検討事業			420294	担当課	健康医療課			
	開始年度	平成28(2016)		終了予定年度	平成29(2017)		作成責任者	吉田和彦		
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 老人福祉費	決算附属資料		130	頁		
	施策の大綱	高齢者福祉の充実			関連計画等	-				
	施策名	高齢者の生活を支援する			根拠法令等	-				
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )								
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	少子高齢化が現実のものとなる中、2025年には団塊の世代が後期高齢者となり、支える人が減少し、支えられる人が増加するとともに、医療・介護需要が増大することから、本市における医療・介護・福祉に関する課題を共有し、その課題解決に向けた仕組みや取組等の方向性についてビジョンを取りまとめ、ビジョンのあるべき姿を実現することにより、市民が住み慣れた地域で安心・安全に暮らしていく。								
	対象者	主に65歳以上の市民		対象者数	約23,000人		一人当たりコスト	0.22		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>								
	事業概要	医療・介護・福祉及び保健等の関係者、有識者等で構成する「ふくちやま医療・介護・福祉総合ビジョン検討委員会」において、課題を共有し、その課題解決に向けた仕組みや取組等の検討を行い、報告書(ビジョン)を取りまとめる。								
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費		
		報償費		ビジョン検討委員会委員報酬(4回開催)				335		
需用費		PPC、プリンタインク等				322				
旅費		委員費用弁償等				88				
役務費		開催案内等郵送料				10				
関連事業										
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求			
	事業費	当初予算・・・①		0	992	0				
		補正予算等・・・②		400	0	0				
		繰越し等・・・③		0	0	0				
	財源内訳	一般財源		400	992	0				
		国支出金		0	0	0				
		府支出金		0	0	0				
		地方債		0	0	0				
		その他特財		0	0	0				
		特定財源名称(H29実績)					頁			
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.25/0	0.5/0	0/0	/			
概算人件費・・・④		2,000	4,000	0						
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			2,400	4,992	0					
執行状況	執行額・・・⑥		159	755						
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		39.8%	76.1%						
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		検討委員会報告書完成	-	/	1/1	/	-			
				/	/	/				
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		検討委員会開催回数	回	2	4	-	-			
		単位あたりコスト		79.5	188.8					
			/	/	/					
	単位あたりコスト		0.0	0.0						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・少子高齢化による支える人が減少し、支えられる人が増加する中で、将来にわたる市民の安心・安全のためには、ビジョンをまとめ、方向性を示しておく必要がある。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・検討委員会委員は、各分野の専門家であるが、低価な報酬費で参加いただいている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・他市(大牟田市他)の事例研究を行い、ビジョンの取りまとめができた。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	ビジョンの取りまとめを行えたことと、検討委員会を開催したことにより各分野の委員と課題を共有できたことが成果と考える。	
	今後の課題及び方向性	ビジョンを実現できるよう事業化を図り、各事業担当課において成果検証を実施する。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
		・報告書を参考にしつつ、具体的な取組が担当各課において図られるよう、司令塔としての役割を果たすこと ・アウトプットは「報告書」などの項目で検討を		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		